

脱炭素と再エネの虚構

—その1

風の 祈りの ツ

—第十三章

まほろば主人
宮下周平



一、蘭越、地熱発電所、 噴出止まず

6月29日、後志管内の蘭越町、三井石油開発の地熱発電所にて調査掘削工事中に、水蒸気が噴出する事故が発生。

その経過報道が、連日続く。体調不良者の増加、森林が変色し続けて行く。ヒ素水の放出が止まず、汚染土の除去は、未だ。



蘭越 水蒸気噴出 地熱調査の掘削中
蘭越町現場付近で高く噴き上がる水蒸気—29日正午ごろ (記者撮影)

新聞記事の抜粋。左側には地図があり、右側には「蘭越 水蒸気噴出 地熱調査の掘削中」という見出しがある。記事本文は縦書きで、事故の発生状況と調査の進捗について述べている。

北海道新聞より



羽根の付け根部分が焼けた風車＝8日午前5時10分、根室市長布盛

三、風車火災と崩壊 根室・厚田の例

2019年4月8日、根室市昆布森の風車から出火し、羽根の付け根の発電機を取めた部分を全焼し、火が移り周囲の草地に延焼した。

主に風車出火の原因は、落雷による過電流や過電圧が最も多く、機器の腐食や漏油など保守管理の不足によるものも少なくない。

だが、それは草地であったからその被害で済んだが、もし森林ならばどうなるだろうか。その延焼が連鎖として余市・古平の何百何千haも続いたら、と想像するのだ。



<https://www.meti.go.jp/>

風車出火草地焼く

根室の風力発電機が人なし

【根室】8日午前3時ごろ、根室市長布盛の風力発電会社「JBN長布盛ウィンドファーム」の風車から出火。羽根の付け根の発電機を取めた部分を焼いたほか、飛び散った表が燃え移り周囲の草地約6000平方メートルを焼いた。近くに住宅などはなく、けが人はいなかった。同社と根室署などによる調査で、風車は支柱の高さが約30メートル、11枚の羽根の長さは約44メートル、8日午前2時半ごろ、風車の異常を示す警報が鳴り、社員が午前3時ごろに風車から火が出ているのを確認。市消防本部に通報した。同社は「出火原因について調査中」としている。風車は2004年に運転を開始。現在は6基で主に北電に売電している。長布盛の風車の火災は初めて。

北海道新聞より

(資料)平成29年度 留寿都村村長出席 村政懇談会

事前にお知らせいただいた要望、意見等について

NO	担当課	地区名	区分	意見、要望	村としての考え、対応等
1	消防	留寿都町	消防体制	ルスツリゾートが火災になった場合の消火体制についての説明を求めます。	ルスツリゾート職員が消火器やスプリンクラー・屋内消火栓などの消防用設備の使用により初期消火に対応します。消防団員は、火災発生直ちに出勤し、施設敷地内防火水槽を使用して火災箇所へ放水します。さらに連結送水管から施設内消火用水を送ります。消防職員は、施設建物内部に進入し火元の消火にあたります。火災が延焼拡大する場合は、羊蹄山ろく消防組合全体での対応となり、また広域応援により札幌消防局などに協力をお願いすることになります。
2	消防	留寿都町	消防体制	風力発電(設置については未定)が火災になった場合の消火体制について説明を求めます。	通常風力発電のプロペラ本体は、地上60m以上の高所に設置されているため放水が届かず消火は不可能です。消防隊は、自然燃焼するまで破片の落下や飛び火などによる延焼防止への警戒態勢をとることになります。
3	消防	留寿都町	消防体制	今後、高性能はしご車や高性能ポンプ車を購入し、維持管理するとすれば、上記車両を購入するだけで2億円を超える経費が見込まれますが、その経費を当村は負担する意思、準備があるのかどうか、説明を求めます。	村単独ではしご車等の購入・維持は考えておりません。羊蹄山ろく消防組合の消防力整備10年プランで平成33年度末までに届折はしご車の導入が計画されておりますので消防組合の一員として前向きに議論してまいりたいと考えております。

山火事の場合

消火活動は、どうするのか。

留寿都村も風車問題で騒然としていた2017年、村政懇談会での質問と村の対応記録がある。

風車が火災に遭遇した時の消火体制の説明では、地上60m以上の高所に放水は届かず、消火は不可能。自然鎮火するまで延焼防止の

態勢しかない。山火事対応の消防車は**2億円**を要し、村の財政では不可。羊蹄山麓消防組合か、札幌消防局へ、さらに自衛隊出動への要請しかないという。

自然災害は、忘れた頃に起きる。いや、想像を離れた所に起こる。それが今回の蘭越の災害と警告だ。

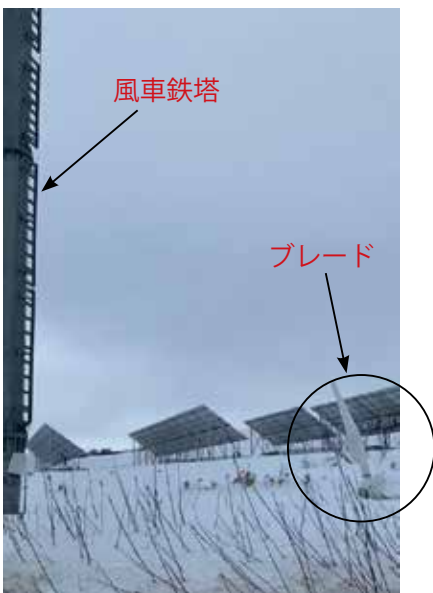
風車崩壊の例は、今年1月、厚田でも起きた。

道路から3mの地に建設し、ブレードは道路を塞ぐ6・7m、偶々山側に落ちたから惨事とはならなかった。

積雪寒冷地の設置は世界でも北海道だけである（凍結融解）。

事業者は「ブレードの着氷は考慮する必要がない」と言った。しかし、事故は起こったのだ。この環境技術が無検証で安易に北海道に導入すること自体が、問題ではなかったか。

ブレード、ナセルの着氷に依る事故。初期段階で想定し対策を講



<https://www.facebook.com/kumashirochikako>

ずべき課題だった。雪庇（着氷）による風車本体から発火する山火事の発生も、当然視野に入れるべき論点なのだ。さらに計画中の160m以上のメガ風車対応の消防はお手上げ。冬期間、豪雪期には、為す術を知らない。どう処するか。

四、「ブラックアウト」の悪夢のために、再エネを?!

2018年9月6日未明、北海道胆振東部を最大震度7の地震が襲った。北海道全域を襲った日本初のブラックアウト。

顧みて、そのためにも、今なお「再エネが必要」という声がある。だが、あの日、あの時、その時こそ再エネが必要ではなかったか。しかし、風車も、ソーラーも、ましてや原発も、その電力は、何の寄与も、貢献もなかった。それは、外部電源（火力発電）が無



ブラックアウトの夜 2018年9月6日
画像: <https://www.enecho.meti.go.jp/>

い限り、稼働しないからだ。

ドイツの国を挙げて「再エネ政策」の大失敗は、世界に「反再エネの逆風を吹かせた。

緊急時には、無用の長物となる再エネに明日はない。ましてや、電力不足のために風車やソーラーを増やすことなど、言語道断。愚の骨頂ではない。

五、電力360%自給の町、なぜ停電?

北上高原にある風況に恵まれ「ミルクとクリーンエネルギーの町」岩手県葛巻町。「120%大

丈夫！」と豪語していたにも拘わらず、3・11の東日本大震災時、大停電。結局は、自然エネルギーは、何の役にも立たなかった。「電気はいつ復旧するのか」。

「電力の地産地消で大災害に備る！」とした触込みは無残なものであった。

停電は数日続き、酪農家は搾乳機が使えず、牛乳工場では冷蔵庫が止まった。山の頂には風車が並び、勢いよく回っていた。だが、造られた電気はすべて東北電力に売られていた。町民から「こんなに電気があるのに、何で、地元で



くずまき高原牧場にあるバイオガスプラント。家畜の糞尿を利用して電気と熱、肥料を供給している（岩手県葛巻町） <https://www.town.kuzumaki.iwate.jp/>

風の祈り

の舞いなのだ。
それが、その二
の送電計画。

高原全体の風車は34基、合計出力6万5600kW、世帯数約27000の18倍の5万世帯分の電気を賄えるはずが、他に太陽光やバイオガスもあったが、緊急時には無用の長物だった。

まさにこの二の舞いを踏みはしまいか。いや、してしまうのだ。海底ケーブルを使つての首都圏への送電計画。

使えないんだ！」との声が出たという。



標高1千メートル以上の高原で回る風車。電気はすべて町外に売られている（岩手県葛巻町）<https://www.town.kuzumaki.iwate.jp/>



Xバンドレーダー（探知距離500kmの場合）<https://news.yahoo.co.jp/byline/obiect/20160908-00062004>

警戒管制レーダー



<https://business.nikkei.com/>

六、風力発電がミサイル検知に影響

青森県北西部の日本海沖に、国が大規模な洋上風力発電プロジェクトを導入するため「再エネ海域利用法」で指定した「青森県沖日本海（北側）」と「青森県沖日本海（南側）」を2つに分けた。

何故、分断したのか。「北朝鮮のミサイルを感知するレーダーがあり、区域が南北に分断された」ためだ。この2海域の中央・つがる

市に、米軍・車力通信所の「Xバンドレーダー」と呼ばれる弾道ミサイルを探知・追尾するレーダーが設置されている。この付近に大型の風車が設置されれば妨害されるためだ。

青森県は2019年、



<https://business.nikkei.com/>

洋上風力発電設備のエリア「ゾーニングマップ」を作成し、防衛施設への影響回避のため「車力通信所」沖合の海を防衛関連で立地が困難なエリアとして赤く半円状に塗った。

正に、差し迫った喫緊の課題。風車は兵器であり、国防を揺るがす我が身に返るレーダーともなることを米軍、アメリカが報せているのだ。

以下は、海軍防衛庁防衛施設局より公表された、防衛省・自衛隊・防衛システム開発局による防衛施設、防衛隊等に導入されたものです。

後志で約300x400基の陸上風力発電建設計画が進んでいます。

風車250基、27基、22基、64基、80基

レーダー機能不全

札幌 千歳

風車ゾーン

防衛省・自衛隊の陸上風力発電から自然と生活を守る会 様の資料を基にコラージュ



七、『脱炭素と再生エネルギー』の大ウソセミナー

今年、北翔大学での私の定例公開講座の題名は

『脱炭素（カーボンニュートラル）と再生エネルギー』の大ウソ』

と題して最終講座とした。10年ほど続いたセミナーだった。あの7万部が全国で発行された『コロナと生きる』もこのセミナーが発端だった。

過激な題名に拘わらず、その後計5回の講話。その衝撃的な内容と4時間ほどの長時間だったが、多くの出席者で埋め尽くされた。

ところが、驚くことに、この7

月英国の「The Daily Sceptic」の情報において、我が説を後押しするかのよう驚愕させる発表がなされた。次に、それを紹介したい。

八、ノーベル受賞学者たちが「温暖化、再エネ」の嘘を告発

ノーベル物理学賞受賞者含む300人の学者が「気候変動の緊急事態など存在しない。科学の危険な腐敗だ」と宣言。「風力、太陽光は完全な失敗で、環境を破壊しているだけだ」と述べた。

昨年2022年のノーベル物理学賞の共同受賞者は、「気候非常事態」の言説に対して痛烈な攻撃を開始し、これを「世界経済と何十億もの人々の幸福を脅かす危険な科学の腐敗」と呼んだ。

THE DAILY SCEPTIC
QUESTION EVERYTHING. STAY SANE. LIVE FREE.

SEARCH ARTICLES ABOUT

Nobel Physics Laureate 2022 Slams 'Climate Emergency' Narrative as "Dangerous Corruption of Science"



The co-winner of the 2022 Nobel Physics prize has launched an exhilarating attack on the 'climate emergency' narrative, calling it a "dangerous corruption of science that threatens the world's economy and the well-being of billions of people". Dr. John Clauser notes that misguided climate science has "metastasized into massive shock-journalistic pseudoscience".

ジョン・クラウザー <https://dailysceptic.org/>

博士のコメントは、「科学者の99%が気候変動のすべてまたはほとんどが人間によって引き起こされていると信じているという明白な誤りに、さらなる疑問を投げかけるのに役立つだろう。」

ジョン・クラウザー博士 (John Francis Clauser、1942年12月1日、米国理論・実験物理学者。重原子および原子レベルでの物質と光の研究である量子力学の世界有数の権威の一人。2010年には、ノーベル賞に次いで2番目に権威のある物理学賞とされるウルフ賞物理学賞を受賞) は、誤った気候科学が「大規模な衝撃ジャーナリズムの疑似科学に転移した」と指摘している。



2022年、ノーベル物理学賞の3氏が「反温暖化・再エネの共同宣言」。左から Alain Aspect アラン・アスペ(仏)、Jhon F. Clauser ジョン・クラウザー(米)、Anton Zeilinger アントン・ツァイリンガー (オーストリア)

画像出典：<https://www.nobelprize.org/>

風の 新の リ

筆頭署名者の、
ノーベル賞受賞
者アイヴァー・
ジーバー教
授 (Professor
Ivar Giaever) Ivar
Giaever ノルウェー
語表記: Giaever
1929年4月5
日)は、



アイヴァー・ジーバー <https://www.future-science.com/>

学者連盟会長、ポロニーヤ
大学教授。イタリア最高位
勲章「イタリア共和国功労
勲章ナイト・グランド・ク
ロス」(保持者)。2019
年、同氏はイタリアの
科学教授48人からなる
グループを率いて、
「気候変動に対する人
間の責任は、不当に誇
張されており、壊滅的
な予測は現実的ではな

さらに、
「今度は、気候疑似科学が、無関
係な他のさまざまな病気のスケー
プゴートになった。私の意見は、
本当の気候危機など存在しない」
と付け加えた。

博士が、気候変動に関する「決
着した」科学的、政治的物語に異
議を唱えた最初のノーベル物理学
賞受賞者ではない。世界気候宣言
には約300人の気候学者が署名
しており、「気候緊急事態など存在
しない」と宣言している。

「気候モデルは、世界

的な政策ツールとして
は到底妥当性がない」
と言及。「二酸化炭素な
どの温室効果ガスの影
響を誇張しているが、
有益な影響は無視して
いる。気候科学は、健
全な自己批判的な科学
ではなく、信念に基づ
いた議論に変質してい
る」と、宣言では述べている。

アントニオ・ツイキキ教授 (イタ
リア語: [antonino ddzikiki]: 1929
年生。核物理学者、世界科



アントニオ・ツイキキ <https://www.strettoweb.com/>

い」
と述べた。彼らの
科学的見解では、
「1850年以來
観測されている地球
温暖化のかなりの部
分は自然変動で説明
できる」としている。

昨年9月、著名な
核物理学者ウォレ
ス・マンハイマー博士 Dr. Wallace
Manheimer は、

「ネット・ゼロは現代文明を終わ
らせる」と警告した。同氏は、



ウォレス・マンハイマー https://www.youtube.com/watch?v=FB3E_nyaaeQ

「新しい風力と太陽光のインフラ
は失敗し、数兆ドルの費用がかか
り、環境の大部分を破壊し、「完全
に不必要」になるだろう」と述べた。
これらは、今日までの風車反対
説を裏付けるに十分過ぎるもの
だった。更に民間メディアでは。

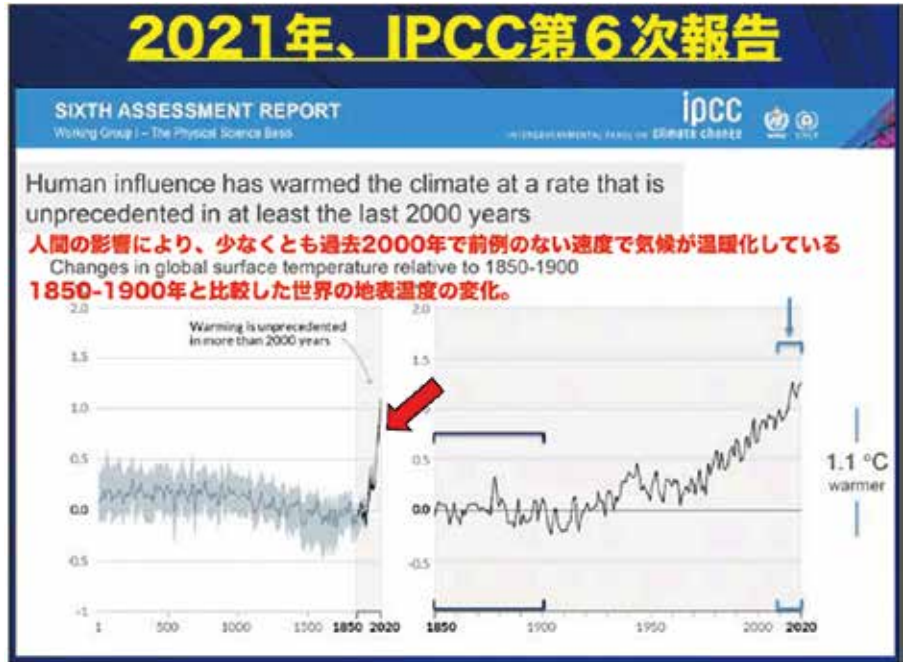
九、「温暖化は作り話 だ！」

The Weather Channel を設立し、
デビッド・ハートマンやジョーン・
ランデンと共にABCの「グッド
モーニング・アメリカ」で初代気
象キャスターを務め、60年以上も
放送界に
身を置き、
2014年
に引退した
気象学者の
故ジョン・
コールマン
博士。世界
の気候に精
通している
のは、この



風の 新の リ

にした。そして、計測器の記録を追加して、その記録はかなり上昇しているように作られた。
重要なのは、この事実を指摘している人たちがメディアに取り上げられないということだ。とい



坪内俊憲 星槎大学特任教授『脱炭素と再エネの虚構』資料より

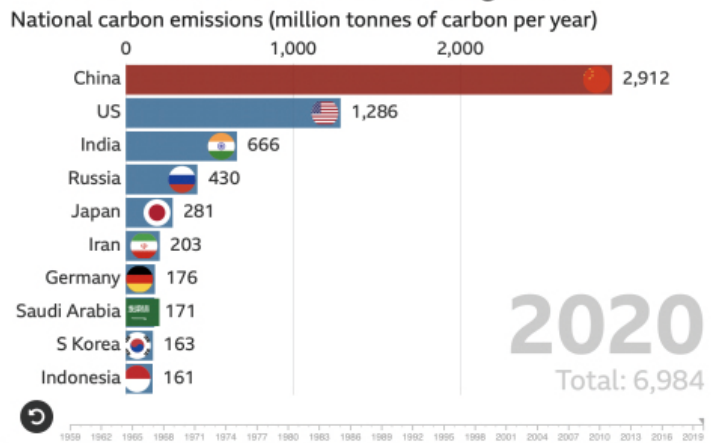
は、先進国全体の合計よりも多くの二酸化炭素を排出している。中国のCO₂削減がない限り問題解決にはならない。
GDP成長率の向上のため、CO₂は放出し続け、2025年までに廃止すると言う約束を、誰

十一、中国がCO₂削減しない限り、他の国の脱炭素努力は無駄

うのも、この時点で、既に、気候変動のシナリオには何十億ドルもの資金が投入されていたからなのだ。」
正に、先のDr ジョン・コールマンの証言を、証言している形だ。

が信じられようか。隣国の日本がいくら努力しても、焼け石に水なのだ。

How China's carbon emissions have grown



Source: Global Carbon Project 2021

世界の炭素排出量比較 (グローバルカーボンプロジェクト 2021 より)

その中国から、風車やソーラーを購入して、国土を埋め尽くそうとする国策。その再エネ製造のため、日本の年間排出量分を、そのまま毎年増やしてCO₂を排出している中国の現実、それが許されているのか。この矛盾、この

本末転倒の前に、なおも発注納入しようとしている亡国の再エネ議連議員、政治団体、利権大臣、官僚、政府、事業社、国、道。「再エネ栄えて、国亡ぶ」は現在進行中なのだ。

十二、砂上の楼閣「GX構想」

その間に、道は「Team Sapporo-Hokkaido 20GX (グリーン・トランスフォーメーション) の推進」を打ち立てた。

その内容は、「北海道の国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、世界中からGXに関する情報・人材・資金が北海道・札幌に集積する「アジア・世界の金融センター」の実現に向けて、2023年6月23日に設立した21機関で構成された産学官金のコンソーシアム(共同事業体)です。」
そして、続く。

「脱炭素社会の未来を拓く「北海

～GX投資に関するアジア・世界の金融センターを目指す～
「Team Sapporo-Hokkaido」の設立について



https://twitter.com/PrefHokkaido/status/1672394109368057856

札幌市・北海道・金融庁

「チーム札幌・北海道」のポイント
再生可能エネルギーの領域でモデル事業を実施
GX関連に投資するファンド組成へ。公的資金と民間投資を組み合わせ「フレンドシップ・ファイナンス」活用も
規制緩和や税制優遇など検討、企業や人材集積に向けて特区申請へ

https://www.nikkei.com/

GXとは、温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組みを指す。

に投資させるとい
う大構想である。
ちなみに、この
二つの「脱炭素と
再エネ」自体が虚
構である上に、さ
らに「投資ファン
ド」という虚業が
加わって、嘘の上
に嘘を重ねるよう
な、砂の上に砂を
盛るような話で、
必ずや、禍根を残
し、失敗に終わる
だろう。

これが外資に北海道を明け渡す
ことにもなる前触れであることを、
誰が知ろう。

それがどのよ
うなものであ
るか、この続
きは次号で述
べたい。

道・札幌宣言」(北海道庁ホ
ムページより下記参照)
道と札幌市は、G7気候・エネ
ルギー・環境大臣会合の札幌開催
の機会を捉え、脱炭素を通じてエ
ネルギーの地産地消と道内経済の
活性化はもとより、日本及び世界
のGXに貢献していくことについ
て、次のとおり宣言をした」とする。



https://www.nikkei.com/

仁木町の風力発電を考える会
仁木町銀山 2-521 代表 瀬川裕人
TEL: 0135-33-5590
【仁木風 HP】https://niki-wind.main.jp/



風の祈り—第13章

2023年7月25日発行
発行所：株式会社まほろば

NATURAL & ORGANIC
自然食の店 まほろば

札幌市西区西野5条3丁目1-1
TEL:011-665-6624 FAX:011-665-6689
www.mahoroba-jp.net

札幌・北海道の金融商取引の強化に向けて
札幌G7環境・エネルギー大臣会合に係る勉強会・報告書
令和5年5月23日

1. 基本的問題意識

気候変動問題は人類共通の課題であり、わが国も、2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、国家を挙げてその実現に取り組んでいる。
脱炭素による社会へのインパクトは、単なる環境改善に止まるものではない。19世紀以来続いてきた化石燃料中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する「グリーントランスフォーメーション」(GX)を実現し、新たな需要・市場を創出し、日本の産業競争力の強化、成長の基盤としていくことが必要だ。

化石燃料に頼らない水素等のクリーンエネルギーの生成は風力、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーが必要となるが、これは、風量、日射等の地理的条件に大きく依存する。その好立地については、従来の化石燃料の供給拠点とは全く異なる地理にあり、かつ広域分散している。このため、適地に新たなエネルギー供給拠点を戦略的に開発し、つなげ、利用を拡大していく思い切った投資が不可欠となる。

こうした再生可能エネルギーの潜在力が集中するのが、北海道である。広大な平野、多くの河川・地熱、安定した強風、農林業資源を活かしたバイオマスなど、他地域にはない大きな強みがあり、北海道・札幌市によれば、わが国全体の再生可能エネルギーの潜在量のうち、実に約3～4割が北海道と試算されている。

このため、北海道で生産された電力を本州に送電する「北海道本州直送電」の整備など、GX経済移行債も活用した思い切った事業展開が見込まれている。エネルギー需要の拡大施策と併せて、エネルギーを自給自足し、需要量を上回る剰余を域外に輸出し、「稼げるGX」を推進していくべきである。

その上で、脱炭素という稀な機会を持続的な成長機会につなげていくためには、水素等のエネルギーの需給両面で見込まれる膨大な設備需要を、一度きりの取引ではなく、継続的・発展的な金融商取引につなげていくことが重要である。

特に、2023年G7気候変動・エネルギー担当大臣会合の開催地である札幌は、北海道全体のエネルギー拠点を結節点となるべき存在であり、エネルギーの需給両面でも一大消費地となる潜在性を持っている。ゼロカーボン北海道、丘珠空港の延伸など、金融商取引の拡大につながり得る施策・事業上の成果も実際に出てきている。周辺自治体では、大手半導体企業の誘致決定といったニュースもある。

「北海道・札幌宣言」(北海道庁HPより)